

福岡工業大学 機関リポジトリ

FITREPO

Title	教員養成段階の学級経営・学級活動観に関する一考察－職務能力獲得に対する学習意欲に着目して－
Author(s)	白坂 正太
Citation	福岡工業大学総合研究機構研究所所報 第2巻 P141-P148
Issue Date	2020-2
URI	http://hdl.handle.net/11478/1497
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	Publisher

Fukuoka Institute of Technology

教員養成段階の学級経営・学級活動観に関する一考察 —職務能力獲得に対する学習意欲に着目して—

白坂 正太 (社会環境学部社会環境学科)

A Consideration on Viewpoint of Class Management and Homeroom Activities in Teacher Training Course — Focusing on Learning Motivation for Acquiring Capability of Teachers —

Shota SHIRASAKA (Department of Socio-Environmental Studies, Faculty of Socio-Environmental Studies)

Abstract

The purpose of this study is to clarify how viewpoint of class management and homeroom activities in Teacher Training Course is depending on the learning motivation to acquire capability of teachers. Therefore, this study analyzed the reports of students who took Teacher Training Course. As a result, it became clear that students with high learning motivation had a multifaceted perspective on class management and homeroom activities.

Keywords : learning motivation, class management, homeroom activities, Teacher Training Course

1. はじめに

2017年に中学校、2018年に高等学校の学習指導要領が改訂され、社会的に求められる資質・能力に対応した教育の在り方として、「社会に開かれた教育課程」を重視した考え方が示された。特に「生きる力」がより具体化され、「何を理解しているか、何ができるか（生きて働く「知識・技能」の習得）」、「理解していること・できることをどう使うか（未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成）」、「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか（学びを人生や社会に活かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養）」の3つの柱に整理された。こうした背景には、AI技術の発展等による society5.0 の到来の影響が大きい。社会に求められる能力が大きく変わり、これまで人が果たしていた仕事が大きく機械化されるなど、社会構造の変容を見越してのことだと理解できる。そのため、学習指導要領においても課題として挙げられているように、社会に如何に貢献するのかに関する子どもたちの「社会参画の意識の低さ」を改善することが急務である。

「社会参画の意識の低さ」は教育課程全体で改善が求められるものであるが、特に大きくこの役割を担うのは特別活動であろう。特別活動は、「様々な構成の集団から学校生活を捉え、課題の発見や解決を行い、よりよい集団や学校生活を目指して様々に行われる活動の総体」⁽¹⁾とされているように、生徒によりよい社会を実現するためにはどうすれば良いのかを考える力（＝「社会参画力」）を身につけさせる機会として捉えることができるからである。

そのため、特別活動を通して、どのように学級経営・学

級活動が行われるかは重要な課題となる。学習指導要領改訂の背景にも「各活動・学校行事において身に付けるべき資質・能力は何なのか、どのような学習過程を経ることににより資質・能力の向上につながるのかということが必ずしも意識されないまま指導が行われてきた」⁽²⁾という問題意識がある。教育改善に向けた取り組みを行うためにも、より問題に真摯に向き合える教員の養成が求められる。

そこで本稿では、中等教育教員養成段階の学級経営・学級活動観が学習意欲によってどのように異なるのか、教員職務能力の獲得に対する観点から整理を試みたい。学習意欲の高低によって、学級経営・学級活動観が異なるのであれば、教員養成段階において、より効果的な指導方法を構築することにつながると考えたからである。

2. 研究の視点

教員養成段階において、学級経営・学級活動観の形成について考えてみると、大きく三つの時期があると考えられる。1つ目は、教員養成の教育課程に入る前である。すなわち、これまで教育を受けてきた中で、理想の学級経営・学級活動観を持っている場合である。特に教職に就くことを強く望んでいる学生ほど、この傾向が強いと思われる。2つ目は、教員養成の教育課程の授業を受ける中で形成されていく場合である。教職に関する科目を学ぶ中で、自身の教師像が明確になれば、学級経営・学級活動観も形作られていくと考えられる。3つ目は、教育実習を経て形成される場合である。教育実習では、実際に学校現場に参画し、学級経営・学級活動に触れる機会を得ることができる。特に、

実習の指導教諭が担当する学級課題などを共有し、それらについての解決策を模索する経験を積むことができれば、自身の教育観が大きく定着ないし更新されることが考えられる。

本稿ではこうしたそれぞれの段階を踏まえ、上述の 2 つ目の時期にあたる授業を受ける中で形成される学級経営・学級活動観に着目したい。その理由としては、1 つ目・3 つ目に挙げた時期は、学生個々の経験から影響を受けることが大きいと考えられるが、2 つ目に挙げた時期は教員養成段階の授業の影響から課題を整理することができるからである。本研究では、教職課程における筆者の授業実践を分析対象として、学生の学級経営・学級活動観について検討を行っていくこととする。

3. 対象とする事例と枠組み

本研究の対象事例は、筆者が担当する「特別活動論」（受講者数：26 名）の授業である。本授業では、特別活動の教育的役割・歴史的展開・理論枠組みの解説、授業実践事例の紹介、受講学生による模擬授業等を行った。本授業は、学級経営・学級活動に深く関わるものが多く、学生の学級経営・学級活動観形成に大きな影響を与えるものであると考えられる。本研究では、上記の「特別活動論」の受講学生の教員職務能力の獲得に対する調査によって、学習意欲の高低に基づき学生を分類し、授業内での課題を通してどのような学級経営・学級活動観を持つことになったのかを捉えていった。

4. 教員職務能力の獲得に対する学習意欲調査による分類結果

教員の職務能力の獲得に対する学習意欲調査には、教育職員養成審議会の「養成と採用・研修との連携の円滑化」⁽³⁾ についての第 3 次答申にて整理された「教員に求められる資質能力」を参照し作成された筆者の能力項目⁽⁴⁾ を使用する（白坂 2019）。この能力項目を用いた研究では、教職課程の学習成果の可視化を目的とした教育実習後の学習成果調査を行い、教員養成段階においてどのような学習機会の確保が必要なのか整理が行われている。その結果からは、「学校現場それぞれの文脈の中で、どのようなことが必要であるのかといった視点を含みつつ、教職課程における教育プログラムの中で機会保障を行う必要がある」（白坂 2019）⁽⁵⁾ ことが示されており、実際の現場からの学びの必要性が提示されている。しかし、学生の学習意欲によって、得られる経験の幅が異なることを考えれば、学習意欲の視点からの検討も必要である。そこで、本研究では教員の職務能力の獲得に対する学習意欲の高低から整理を行うこととした。

筆者の「教員に求められる資質能力」の整理⁽⁶⁾ によって、教員の職務能力に関するものは 10 に分類された（白坂 2019）。今回その 10 の調査項目に対する学習意欲を調査した。各項目に対する学習意欲があるかについて、「全くあてはまらない」「あまりあてはまらない」「少しあてはまる」「とてもあてはまる」から選択する形式で調査を行った。

表1 教員職務能力獲得への学習意欲結果

	全くあてはまらない	あまりあてはまらない	少しあてはまる	とてもあてはまる
子どもの発達に関する理解	0	0	12	14
教育の在り方に関する理解	1	1	12	12
教職の使命感に関する理解	1	1	15	9
教育における責任感に関する理解	0	0	14	12
教員の役割に関する知識	0	2	12	12
子どもの個性を活かす能力	0	0	11	15
教育相談援助に関する能力	1	2	15	8
困難な事態をうまく処理できる能力	0	2	11	13
地域と円滑な関係を構築できる能力	1	4	14	7
家庭と円滑な関係を構築できる能力	2	1	16	7

調査結果は、表1の通りである。

そして、その結果を受けて、教員職務能力の獲得に対する学習意欲の高低によって対象学生を分類するためにクラスター分析を行った。本研究では、学習意欲の高さについて、高群・中群・低群の3つに分類するために非階層クラスター分析を用いた。今回は、Two Step クラスター分析を用いている。その結果が表2である。

分類結果を簡単に整理してみると、どの項目を確認しても、高群の平均値が高くなっている。同様に中群の項目は低群のどの項目よりも高くなっている。すなわち、学習意欲が高い者はその全ての項目において学習意欲が高く、逆に学習意欲が低い者はその全ての項目で学習意欲が低い傾向がみられるということである。各項目の特徴に目を向けてみると、特にバラつきが大きい項目は「教育の在り方に関する理解」「教職の使命感に関する理解」「教育相談援助に関する能力」「地域と円滑な関係を構築できる能力」「家庭と円滑な関係を構築できる能力」が挙げられる。一方で、「子どもの発達に関する能力」「教育における責任感に関する理解」「子どもの個性を活かす能力」についてはバラつきが小さいことが読み取れる。この点から考えるに、前者の項目は教員として向き合わなければならない具体的な職

務内容に関する事柄であることに対し、後者の項目は子どもたちとの向き合い方に関する項目となっている。そのため、子どもを中心とした教育の在り方が学生に全体に伝わっていると考えることができる一方で、子どもとの直接的な関わり以外の教員の職務の重要性を伝えることができないとも考えることができる。

分類するにあたって影響度では、項目予測変数の重要度が高いものから、「子どもの発達に関する理解」「困難な事態をうまく処理できる能力」「子どもの個性を活かす能力」「教育における責任感に関する理解」「家庭と円滑な関係を構築できる能力」「教員の役割に関する知識」「地域と円滑な関係を構築できる能力」「教育相談に関する能力」「教育の在り方に関する理解」「教職の使命感に関する理解」となっている。そのため、「子どもの発達に関する理解」「子どもの個性を活かす能力」の項目は、全体的に高い関心が示されている一方で、学習意欲が高い者は他の項目と比べてもこの項目を重視している傾向もみられる。その点においても、対象となる学生全体に、教育が何のためにあるのか、その意義が多くの子に伝わっていると考えられる。こうした点から、今回分析を行う学生の学級経営・学級活動観は、基本的に生徒中心の課題意識から形成されるもの

表2 学習意欲類型ごとの調査結果

		高群 (N=6)	中群 (N=11)	低群 (N=9)	全体 (N=26)
子どもの発達に関する理解	平均	4.00	3.73	3.00	3.54
	標準偏差		0.47		0.51
教育の在り方に関する理解	平均	3.83	3.45	2.89	3.35
	標準偏差	0.41	0.93	0.33	0.75
教職の使命感に関する理解	平均	3.67	3.18	3.00	3.23
	標準偏差	0.52	0.98		0.71
教育における責任感に関する理解	平均	3.83	3.64	3.00	3.46
	標準偏差	0.41	0.50		0.51
教員の役割に関する知識	平均	4.00	3.36	3.00	3.38
	標準偏差		0.67	0.50	0.64
子どもの個性を活かす能力	平均	4.00	3.73	3.11	3.58
	標準偏差		0.47	0.33	0.50
教育相談援助に関する能力	平均	3.83	3.09	2.78	3.15
	標準偏差	0.41	0.83	0.44	0.73
困難な事態をうまく処理できる能力	平均	4.00	3.64	2.78	3.42
	標準偏差		0.50	0.44	0.64
地域と円滑な関係を構築できる能力	平均	3.83	2.82	2.78	3.04
	標準偏差	0.41	0.87	0.44	0.77
家庭と円滑な関係を構築できる能力	平均	4.00	2.73	2.89	3.08
	標準偏差		0.90	0.33	0.80

ら見ていた学習意欲高群のグループと比べると、より直接的で具体的な授業展開をテーマとして書かれていることを読み取ることができよう。

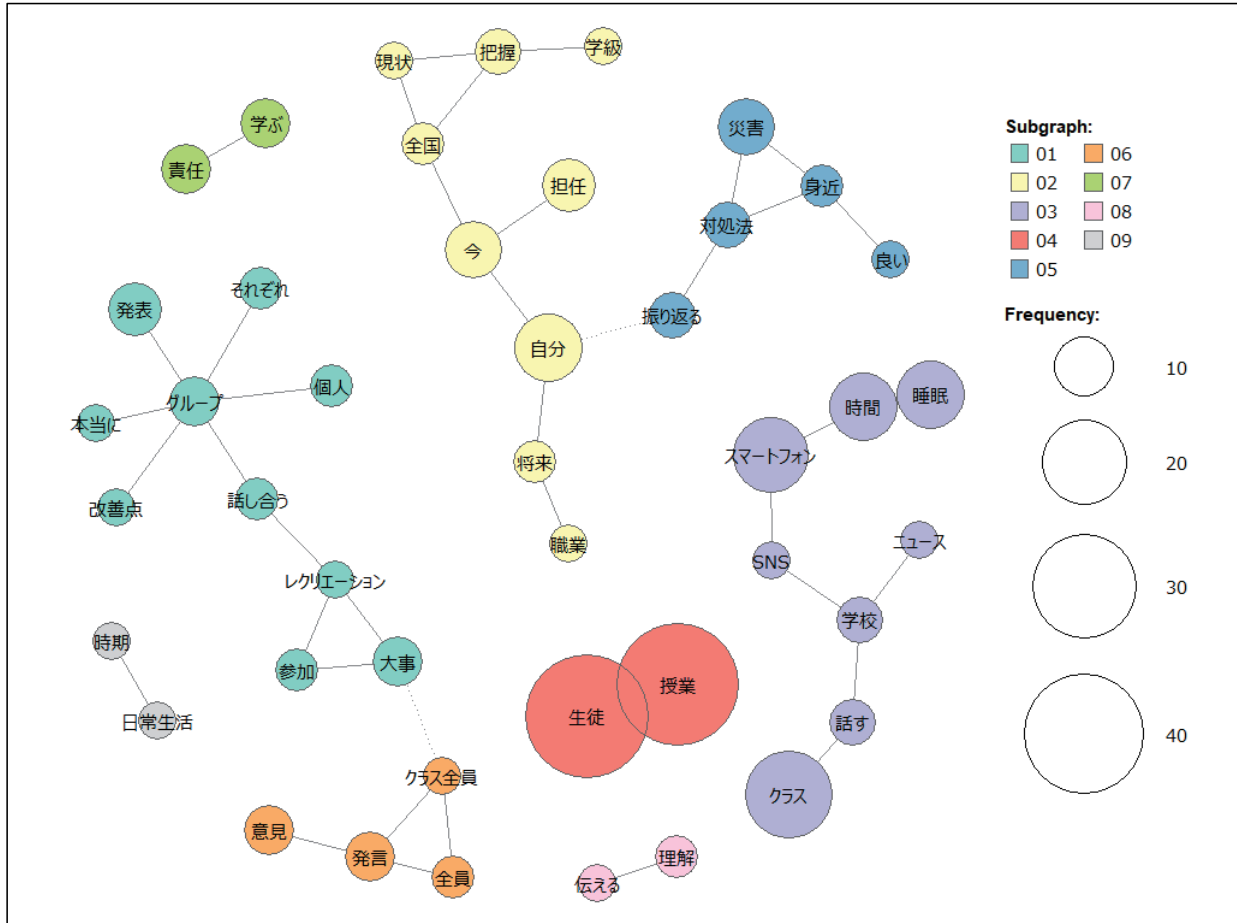
(5.1.3) 学習意欲低群の分析結果

最後に学習意欲が低群に位置する学生の特徴から見ていこう。各語の関連度から、学習意欲が中群に位置するグループと同様、全体が9つのグループで構成される結果となった。特に大きな特徴として、9つの語群グループのうち、4つのグループが2語のみから構成されていることが挙げられる。それぞれ、「学ぶ」・「責任」、「時期」・「日常生活」、「伝える」・「理解」、「授業」・「生徒」がペアである。これは、レポートで扱うテーマ一つ一つが独立してしまっていることに原因があると考えられる。多角的・横断的に物事を捉えていくことは教員として必要なことであると考えられるので、これらの学生には別途指導を行い、改善を急ぎたい。

学級経営・学級活動観という点から見ると、中群と同様に特別活動のテーマ選定に関わる言葉が多く見られる。「災害」「ニュース」「SNS」「スマートフォン」「睡眠」「職業」といったものが挙げられ、より具体的な授業展開に関するレポートが作成されていることを読み取ることが

できる。特別活動の具体的な授業展開について記述がなされている点は良いと思われるが、どのような学級経営を行っていくのかまで視野を広げる形でのイメージはできていない。これは、上述した通り、少ない言葉で語群グループが形成されている特徴とも大いに関係があると思われる。本授業のレポートのテーマである「必要なホームルーム・学級活動」について、何をするのかを短絡的に記述してしまっていることに原因があるろうか。そのため、学習意欲高群の学生レポートの特徴に見られた語群グループの関連や中群グループに見られた「アクティブラーニング」といった教育方法に関する記述がみられない。何のためにそのテーマを選定するのかという授業作成における本質的な問いが明確になっていないという課題も考えられる。特に、特別活動で扱うテーマには学級の課題を解決することを目的とした緊急性の高いものもあるだろう。2つ3つと解決すべき課題があったとしても、例えばいじめ問題が全てに影響を与えている等の根本的な原因は一つであるというケースも少なくない。その場合、目先の学級課題を解決することを目的とするのではなく、学級が抱える本質的な課題を教師が見極め、そこに生徒たちがたどり着けるようなコーディネートも必要だろう。そのため、まずは学級が抱える本質的な課題に気付けるような教師の眼を養う必要があると

図3 学習意欲が低群に位置する学生レポートの共起ネットワーク



いえよう。学習意欲と学級経営・学級活動観に相関があるのであれば、学習意欲を高めるための仕掛けをさらに考えていく必要がありそうである。

(5.2) 対応分析からみる学習意欲群の特徴

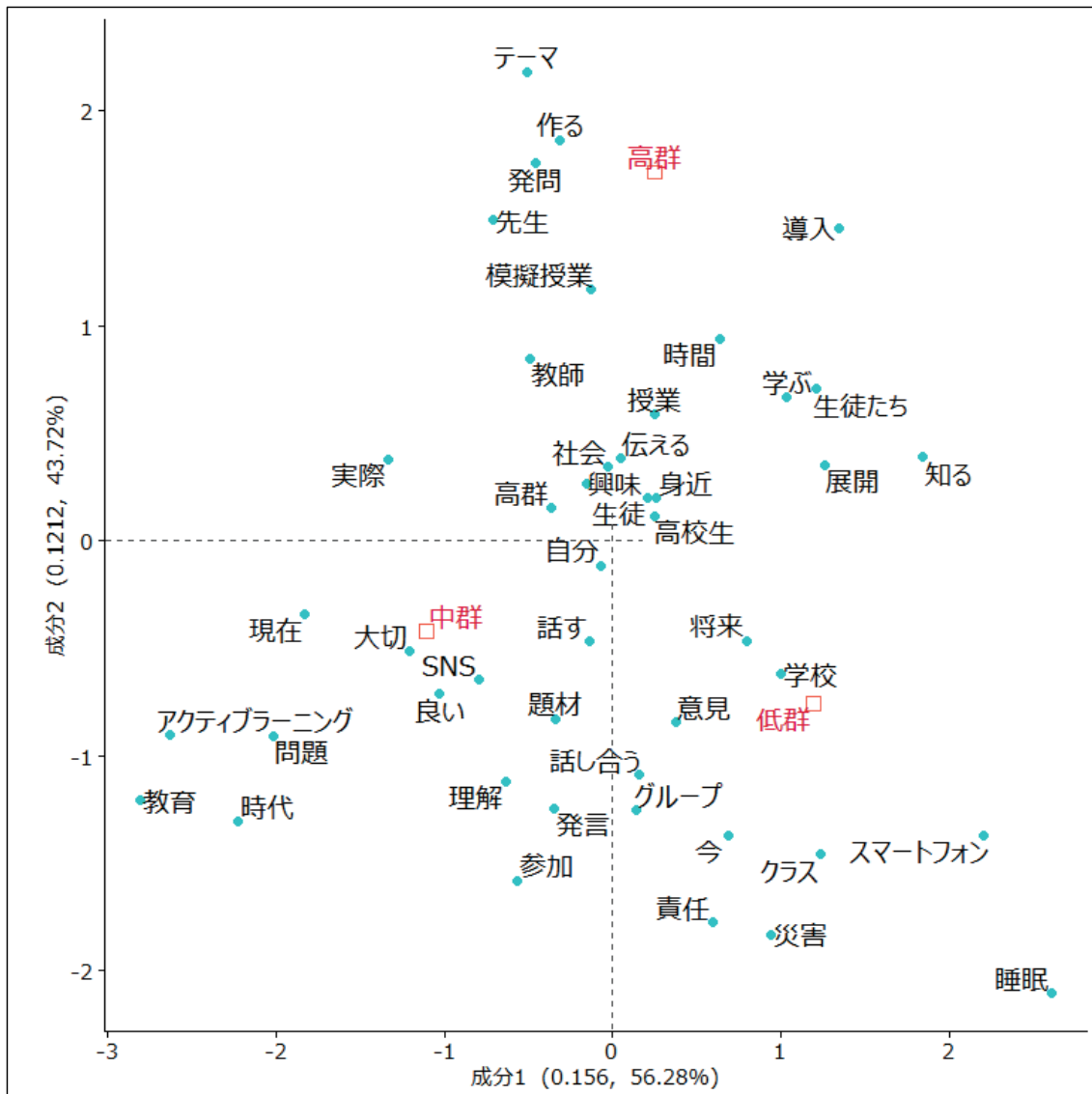
次に、学習意欲群の特徴を対応分析の結果から見ることで、そこに内包される成分を検討していく。分析結果からは、2つの成分が得られた。

成分1は、低群がプラス、中群がマイナス、高群が0に近い位置関係となっている。プラスの方は「睡眠」「スマートフォン」「災害」といった言葉が並んでおり、マイナスの方は「アクティブラーニング」「教育」といった言葉が並んでいる。プラス軸の言葉は、授業で何を扱うのか、その内容を示すという共通性を読み取ることができる。一方でマイナス軸の言葉には、どのように行うのか、その方法を示

すという共通性を読み取ることができる。そこで、成分1には、「授業の内容要因と方法要因」と名付けることとした。プラスは、内容要因が強くなり、マイナスは方法要因が強くなるといった傾向を表しているのではないかと考えた。

成分2においては、高群がプラスに、中群・低群がマイナスに位置される結果となった。中群と低群については、中群の方がややプラスに近い位置となっているが、その差は少ない。プラスの方には「テーマ」「作る」「発問」といった言葉が並んでおり、マイナスの方には「参加」「理解」「発言」といった言葉が並んでいる。プラスの言葉は、授業展開の中で教師が担うべき役割に関するものという共通性を読み取ることができる。一方でマイナス軸には、授業展開の中で生徒が担うべき役割に関するものという共通性を読み取ることができた。そこで、成分2には、「教師主体

図4 学級経営・学級活動観に関するレポートの対応分析



要因と生徒主体要因」と名付けることとした。プラス軸は、教師主体要因が強くなり、マイナス軸は方法生徒主体要因が強くなるという傾向である。学習意欲をもとにグルーピングしているのが、高群に位置づく者ほど「教師主体要因」が高い、すなわち自身が成長するためにはどうすれば良いのかという視点で授業展開を考えレポートを作成していたと考えられる。

6. おわりに

本稿では、中等教育教員の養成段階の学級経営・学級活動観について、職務能力獲得に対する学習意欲の視点から考察を行った。特にその成果として得られたものとして、2点ある。

1点目は、学習意欲が高群に位置づく学生たちはレポートで頻出する語群同士が関連しあっていることが挙げられる。すなわち、学習意欲が高い学生はそれぞれの教育関連の言葉を横断的に捉えられ、学級経営・学級活動に関して多角的な視点を持っているという結果が得られた。カリキュラムマネジメントの視点から見ても、横断的で多角的に考える力が教員として必要不可欠な能力でもあることから、学習意欲を高めることが経験や学びを結び付け、より広い視野を持って学級経営・学級活動を行うことにつながっていくのではないかと考えられる。

2点目は、対応分析によって得られたものである。この分析では、学生の学級経営・学級活動観に内包される「授業の内容要因と方法要因」「教師主体要因と生徒主体要因」の2つの成分が明らかとなった。特に「教師主体要因と生徒主体要因」は、学習意欲高群と中群・低群の者たちを分かち指標となっており、より学習意欲が高い者ほど、「教師主体要因」が高いことを読み取ることができた。これは決して生徒の目線が不足しているわけではなく、授業の中で教師としてどのような配慮が必要なのかに注力して学級経営・学級活動を考えていることが意味される結果である。学級経営・学級活動においては、学級をどのように良くしていくのか、どのように学校生活を送るべきかといったことを生徒自身が考えられるようにすることが肝要である。しかしながら、そのためには教師が行う仕掛け必要不可欠であるため、学習意欲を高めることがより良い学級経営・学級活動につながるというエビデンスが今回得られたことは、今後の教師教育においても有益なものとなるのではないだろうか。

このように、本稿では職務能力獲得に対する学習意欲の視点から見えてきた。結果から学生の職務能力獲得に対する学習意欲を高めることが、より多角的に学級経営・学級活動を展開する教員養成につながることを明らかにすることができた。また、学習意欲が低い学生に対する必要な指導方法についてもいくつか視点が見つかった。今後、この視点を活かしてさらなる授業展開を工夫し、その結果についても改めて分析を試みたい。

謝辞

本研究は福岡工業大学総合研究機構の研究支援制度により実施したものである。

文 献

- (1) 文部科学省：特別活動改訂の趣旨及び要点、【特別活動編】中学校学習指導要領（平成29年告示）解説、2017年、p.5-10.
- (2) 前掲載書、同頁
- (3) 文部科学省 HP：養成と採用・研修との連携の円滑化について（第3次答申）
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_shokuin_in dex/toushin/1315385.htm、閲覧日：2019年10月7日
- (4) 白坂正太：教職課程に求められる教育プログラムの検討—教育実習後の学習成果調査から—、福岡工業大学 FD Annual Report、Vol.9、No.1、2018、pp.21-29
- (5) 前掲載書、同頁
- (6) 前掲載書、同頁
- (7) 樋口耕一：「内容分析から計量テキスト分析へ—継承と発展を目指して」『社会調査のための計量テキスト分析 内容分析の継承と発展を目指して』、2014、pp.1-16.
- (8) 前掲載書、同頁

(2019年10月8日受付)